

令和3年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局庁	内閣官房副長官補		作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	令和2年度	担当課室	情報通信技術(IT)総合戦略室		内閣参事官 吉田 宏平 内閣参事官 奥田 直彦		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	(参考) 財務省組織令第68条 財務省組織規程第68条			関係する 計画、通知等	・電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガバメント閣僚会議決定) ・世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画(令和2年7月17日閣議決定) ・政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント閣僚会議決定)等				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、会計業務の決裁について電子化を実現するとともに、会計検査院に提出をしている証拠書類について、電子的に提出・保管管理できる仕組みを構築することで、会計事務に係る原本データを適正に管理することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	官庁会計システム及び同システムと連携する各府省の業務システムで利用可能な電子決裁基盤を構築し、現在紙で運用している会計業務の決裁について電子化を実現する。併せて、会計事務に係る決議書及び決議書の添付書類についても電子的に管理することで、会計業務に関するデータをシームレスに連携・管理できるようにする。これにより、会計検査院への証拠書類の提出についても電子化を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	556	798			
		計	0	0	556	798	0		
	執行額	-	-	556					
	執行率(%)	-	-	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!					
	令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-	-	-						
	計	-	-						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 性的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績				
		会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、令和2年度において開発中であるため、現時点で、本事業の定量的な成果目標を設定することは困難である。			令和2年度から予定通り会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムの開発を開始した。				
事業の妥当性 を検証する ための代替 的達成目標 及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	-	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込			
	活動実績	当初見込み									
会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システム年間業務処理量	活動実績	件		-	-	-	-	-			
	当初見込み	件		-	-	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込				
	執行額/年間業務処理量						単位当たりコスト	百万円	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策 (財務省政策) 政策目標1:健全な財政の確保										
	施策 政策目標1-3:予算執行の透明性の向上・適正な予算執行の確保										
	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標		目標年度		
							-	-	-	-	-
			実績値	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	政1-3-2-B-1:円滑かつ効率的な予算執行の確保の取組		法令と予算との整合性等に留意の上、各省各庁において繰越制度等が活用されるよう取り組む。		-	施策の進捗状況(実績)					
					-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、会計業務の決裁について電子化を実現するとともに、会計検査院に提出をしている証拠書類について、電子的に提出・保管管理できる仕組みを構築することで、会計事務に係る原本データを適正に管理することを目的とし、法令と予算との整合性を取っており、政策目標の達成に資するものとなっている。											
取組事項	分野:	-	-								
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
				-	-			-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時		2年度	3年度	中間目標		目標最終年度	
				-	-			-	-	-	-
			成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
-											

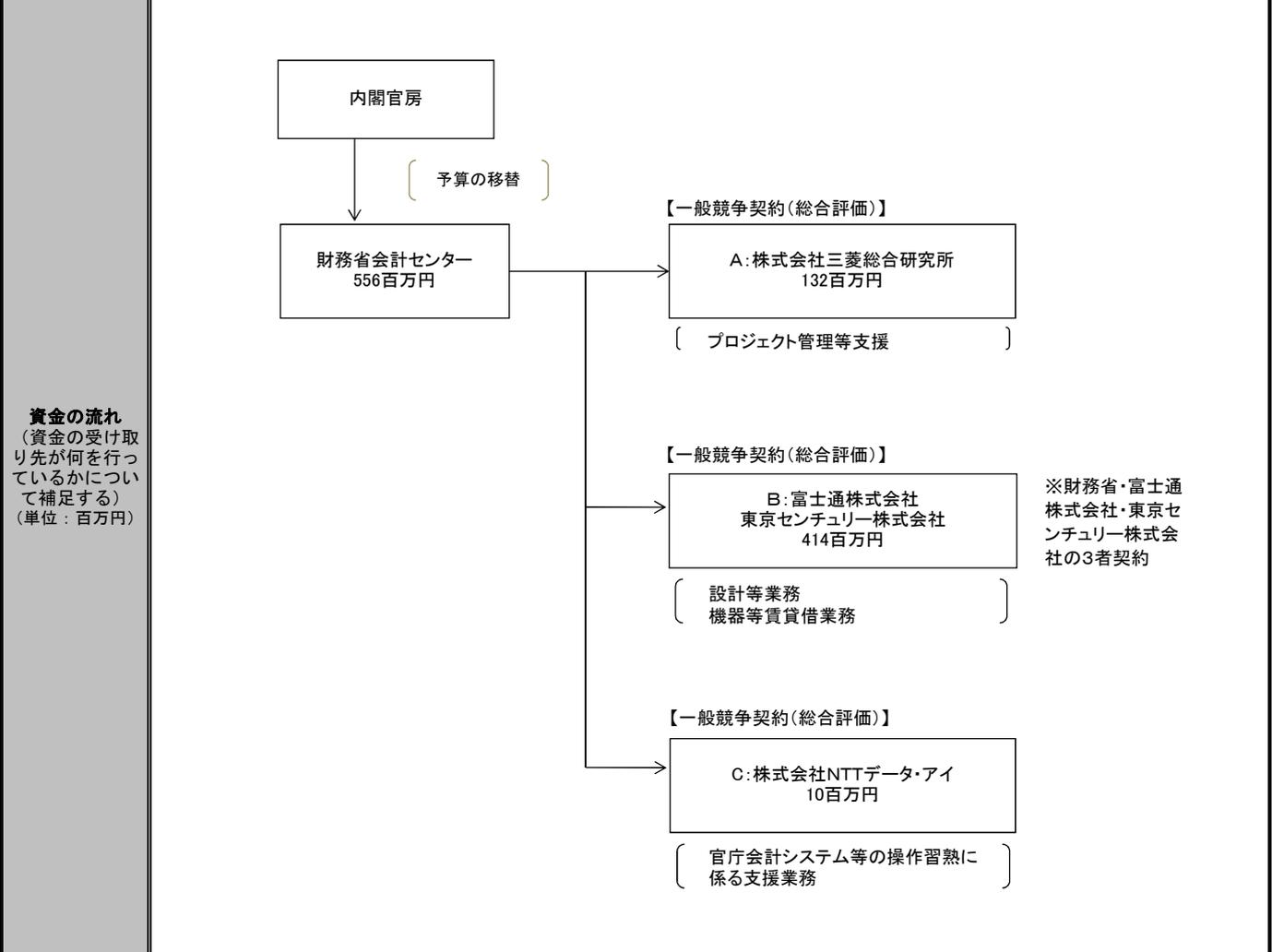
事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善							
	項目	評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	-	-				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国の内部事務手続きをシステム化するものであるため、国で実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本システムは国の会計事務に係る原本データの適正な管理を目的としていることから必要不可欠な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争入札を実施し、結果として一者応札となることもあるが、一者応札改善のための方策を実施しており、支出先の選定は妥当である。				
	<table border="1"> <tr> <td>一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。</td> <td>有</td> </tr> <tr> <td>競争性のない随意契約となったものはないか。</td> <td>無</td> </tr> </table>	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有					
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	当該事業の実施に必要なもののみ限定している。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-				
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムは、国の予算の執行等の一連の会計業務における決裁過程を電子化し、会計検査院に提出する証拠書類等も電子的に提出できること、また、官庁会計システムと連携する各府省の業務システムも利用できる会計業務に特化した電子決裁、証拠書類の提出の仕組みを構築し、会計業務に関するデータをシームレスに連携・管理できるようにすることを目的としており、国費の投入の必要性が認められる。					
	改善の方向性	-					
外部有識者の所見							
点検対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
終了予定	次年度予算計上省庁において、適切な執行に努めるとともに効率的に執行した実績を、引き続き概算要求に反映させること。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
予定終了通り	デジタル庁(R3.9~)において、引き続き、適切な執行に努める。						
備考							
政府情報システムの予算要求から執行の各段階における一元的なプロジェクト管理の強化について(令和元年6月4日デジタル・ガバメント関係会議決定)に基づき、令和2年度より財務省から内閣官房へ一括計上している。							

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和元年度	財務省 - 新31 - 0001		
令和2年度	財務省 - 0003	内閣官房 - 新02 - 0018	

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



A. 株式会社三菱総合研究所			B. 富士通株式会社・東京センチュリー株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	プロジェクト管理等支援	132	役務費	設計等業務	414
			役務費	機器等賃貸借業務	0
計		132	計		414
C. 株式会社NTTデータ・アイ			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	官庁会計システム等の操作習熟に係る支援業務	10			
計		10	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係るプロジェクト管理等支援	132	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー株式会社	6010401015821	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る設計等業務	414	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	官庁会計システム等の操作習熟に係る支援業務	10	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社三菱総合研究所	6010001030403	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係るプロジェクト管理等支援	253	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
2	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る設計等業務	691	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
3	B	東京センチュリー株式会社	6010401015821	会計業務電子決裁基盤・証拠書類管理システムに係る機器等賃貸借業務	1,561	一般競争契約 (総合評価)	2		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。
4	C	株式会社NTTデータ・アイ	2011101056358	官庁会計システム等の操作習熟に係る支援業務	19	一般競争契約 (総合評価)	1		落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから非公表としている。